



令和2年度第1回刈谷市国際化・多文化共生推進委員会
議事録

■日 時：令和3年3月19日（金）10：00～11：40

■場 所：刈谷市役所401、402会議室

■出席者

団体名	役職等	氏名
愛知淑徳大学	名誉教授	榎田 勝利
国立大学法人愛知教育大学	国際企画課 副課長	稲垣 匡人
刈谷市教育委員会 学校教育課	指導主事	牧原 正巳
愛知県国際交流協会 交流共生課	課長	林 一也
刈谷市国際交流協会	常務理事兼事務局長	丸山 靖司
株式会社ベルテック	取締役専務	小池 ソニア
認定特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター	事務局長	熊澤 友紀子
S B K	代表	川口 ビバリ
市民委員		岡部 真理子
刈谷市役所 市民活動部	部長	岡部 直樹

■欠席者

団体名	役職等	氏名
一ツ木自治会代表		及川 啓太
株式会社豊田自動織機	人事部グローバル人事室 海外勤務グループ長	小林 美保
市民委員		王 平

■事務局

所属	補職名	氏名
市民協働課	市民協働課長	石川 領子
市民協働課	課長補佐兼地域支援係長	酒井 聡
市民協働課	協働推進係長	酒井 武士
市民協働課	主事	加藤 祐騎
NPO 法人 NIED・国際理解教育センター	事務局長	川合 眞二

■ 配付資料

議事次第、委員名簿

資料 刈谷市国際化・多文化共生推進計画の概要について

資料 1 K A R I Y A X I N C H A O (ベトナム情報紙第 1 号)

■ 議事録

1 開会、委員紹介

- ◇今年度はコロナ禍の影響により、年度末に実績を報告する今回のみとなったことを説明した。
- ◇今年度からフィリピンコミュニティ団体 S B K の代表も委員に加えたことを報告した。
- ◇委員および事務局のメンバーが、一人ずつ簡単に自己紹介を行った。

2 委員長、副委員長選出

- ◇事務局が推薦した榎田勝利氏が満場一致で委員長に選出された。
- ◇委員長が指名した稲垣匡人氏が副委員長に選出された。
- ◇委員長が以下のとおりあいさつを行った。

国際社会でも日本においても、新型コロナウイルス感染症が生活に大きな影響を与えている。いわゆる「ウィズコロナ」の時代に、新しい日常をどう作って行くかが問われている。

外国人にとって一番の課題は、コロナの影響により、海外への渡航が制限されていることで、実質的に日本に来ることも日本から出ることも出来ない。国際交流協会や市民団体では、そのことに関わり力を入れている。在住する外国人が増えてきた昨今、政府から初めて、外国人の日本語教育に対する法律が昨年 6 月に出された。また、翌年 7 月に文科省が、外国人児童・生徒の就学に関する基本方針を定めた。その中には、高校進学促進についての方針も含まれている。出入国在留管理庁、文化庁は、やさしい日本語のガイドラインを策定した。政府が日本人に対して、具体的な外国人に関わる方針を定めたことが大きなポイントである。また、総務省は、地域における多文化共生推進プランを昨年改定した。注目点は、地域活性化の推進にもつながると位置づけている点である。グローバル化をどう図るかが多文化共生推進の視点になっている。多文化共生のまちづくりは、住民一人ひとりがグローバルな視点で、差別なく生活できるか、グローバルマインドの醸成が求められている。

昨年 11 月には、他都市の外国人集住地区でコロナのクラスターが発生した。それに対して対策指針を政府が出した。以上のようにコロナ禍の中で、政府が指導的立場で多く指針を出している。それに対して市町村がどんな対応を図っていくか、地方自治体の力量が試されている状況である。

本委員会は9年目を迎えた。こうした全国の動きを踏まえ、刈谷市における過去の施策・事業を評価しつつ、活発な意見交換を期待したい。

3 議題

(1) 刈谷市国際化・多文化共生推進計画の概要について

◇事務局が、資料に基づき、市内外国人人口推移、中学校区別の外国人人口、刈谷市国際化・多文化共生計画の目的、目的を達成するための取組、計画の期間の延長、第3期重点協働プロジェクトのこれまでの課題、目標と取組について説明を行った。

委員長：推進計画の概要について説明があったが、何かご意見はあるか。

特にないようなので、後ほどでも質問があったらお願いしたいと思う。

(2) 第3期重点協働プロジェクトの進捗状況について

ア 共生の地域づくり発展プロジェクト

◇事務局が、資料に基づき、共生の地域づくり発展プロジェクトのワールド・スマイル・ガーデンの活動実績について、スライドも交えながら説明を行った。また、2つの目標「外国人の参加定着」「継続的な運営体制整備や他地域への展開」に対する成果と課題、今後の取組計画について説明を行った。

委員長：フィリピンコミュニティには今どのくらいメンバーがいるか。

委員：30人ぐらい。

委員長：アイシン高等学園は、どんな関わりをしているのか。

事務局：アイシンの方からコロナ禍で研修生が予定していた活動ができなくなって、何か出来ないかと市民協働課に相談があった。ワールドデンを紹介したら、毎回参加してくれ、物資なども提供してくれるようになった。ただ、来年度は研修生がいなくなってしまうので、日本人だけでも継続して関わって欲しい旨伝えている。

委員長：ワールドデンは広報をしているのか？

事務局：ウェブサイトを見て、問合せ、見学が来ている。

委員：芋掘り体験など外国人は喜ぶ傾向があるか。

事務局：自分の国で畑作業をしていた方はもちろんのこと、していなかった方も楽しそうに参加している。

委員：自分も参加しているが、みんな楽しく参加している。

委員長：日頃は地域住民と関わることはないか。

委員：あまりない。

委員長：地域住民と関わりを持てる場として、ワールドデンは意味のある活動だと思う。

イ 外国人の参画と共助プロジェクト

◇事務局が、資料1-2に基づき、外国人の参画と共助プロジェクトの活動実績、2つの目標「ガイドブック3カ国作成」「外国人市民のコミュニティ形成支援」に対する成果と課題に対する成果と課題に対する成果と課題、今後の取組計画について説明を行った。

委員：ベトナム教室は子ども向けのものか。

事務局：日本で育ったベトナム人の子どもに向けて、その親が「国に帰った時に祖母や祖父等とベトナム語でコミュニケーションがとれるようにベトナム語を覚えて欲しい」という思いで実施している。

委員：医療通訳者として子ども発達支援センターに関わっている。親と一緒に来日した外国人の子どもは、日本語が話せないことと、発達が遅れていることが混同されることがあり、母語を習得することは大切な要素である。ベトナム語教室は、どのような方が言語を教えているか。

事務局：ベトナムコミュニティ（VNK）のメンバーが講師になっている。日本語もベトナム語もできる親が先生になっている。

委員：小さい子どもにとって、日本語と母国語のどちらを第一言語にするかは大切な視点なので、専門家の話を聞くとよい。

委員長：ブラジルコミュニティはグループとしてあるか。どこから情報を得ているか。

委員：プライベートグループはたくさんあり、SNSで連絡を取り合っている。

委員長：学校では言葉の問題はどうか。

委員：語学相談員として、ブラジル、中国、フィリピンの言語に対応している。近年学校ではベトナム人の児童・生徒が増えてきている。そうした学校の教務主任が、ベトナムコミュニティ（VNK）のことを知っていると、連携がとれてよいのではないか。ベトナムコミュニティのリーフレットを学校へ配付してほしい。

事務局：日本語バージョンもあるので、紹介する。

委員長：愛知県国際交流協会は何カ国語で情報提供しているか。

委員：多文化共生センターにおいて多文化ソーシャルワーカーがポルトガル語、英語で対応しているほか、残りの言語（スペイン語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語）については外部通訳が関わっている。今のところベトナム人からの相談はあまりない。外国人研修生等の受入団体の会社が、従業員に日本語教育ができる場がないかなどの相談に来ることはある。愛知県内でも急激にベトナム人が増えてきているが、多文化共生センターへの相談レベルではまだ実感はない。ベトナム人にとって自分たちでアクセスするのも難しいかもしれない。

ウ ESD推進プロジェクト

◇事務局が、資料に基づき、ESD推進プロジェクトの活動実績、2つの目標「質の高いメニューの提供体制の構築」「ESD推進メニューの受講者拡大」に対する成果と課題、今後の取組計画について説明を行った。

委員長：実際に講師をされた熊澤委員はいかがか。

委員：昨年度も同じ学校で講師を務めたため、オンラインで行うことになったが比較的やりやすかった。刈谷北高校出身のWAFCAインターン生も関わり、生徒に親近感を持ってもらえたと思う。本プロジェクトで提供する授業は、すごく内容の良いものと考えてるので、少しでも多くの学校に出前ができるとうい。WAFCAではタイのバリアフリートレイが完成した様子を伝えるため、応援してくれた大学生とオンラインで繋いで授業などを行っている。本プロジェクトでも、海外と直接繋いで行うことも考えてもよい。

委員長：オンラインで現地とつなぎながらできると子どもにとっても教育的な効果が上がると考える。ぜひ教育現場で推進してほしい。

委員：今年度は全学校にタブレットが配付された。既に海外とつないで授業を行っている学校もあると聞いている。ただ、小学生から中学生まで対象の幅が広いので、どの学年まで対応可能と思うか。

委員：碧南市では小学4年生を対象にタイと繋いで実施した実績がある。

事務局：本プロジェクトには、様々な学齢期に応じたプログラムがある。

委員長：刈谷市は、本プロジェクトの枠組みがあるし、国際都市であり、愛知教育大学もある。学校はそれを生かして積極的に本プロジェクトを学校の授業に導入できるとよい。

委員：大学生対象でもできるか。

事務局：一般向けの講座もしているので、大学生でもアレンジして可能である。

委員：愛知教育大学の地域連携センターでSDGsをテーマに活動を行っている。刈谷市の本プロジェクトとも何か連携して行えるとよい。

委員長：ネットワーク、コラボレーションをしていくと様々なことができる。

委員：刈谷市国際交流協会としては、以前から「世界をのぞこう」と題した国際理解講座を開催している。本年度は、JICAの青年海外協力隊として、グアテマラに派遣されていた小学校教諭を講師に迎え、現地とオンラインで繋いで行った。

委員長：「世界をのぞこう」は誰を対象に行っているか。

委員：対象は限定していない。

委員：ブラジルの日本語学校は夜に開催している。時差の関係で、ブラジルとオンラインで繋いでみても面白いと思う。

委員長：小池委員の方で、ブラジルへの繋ぎ先を紹介できるか。

委員：できると思う。

事務局：オンラインツールによって海外を身近に感じることができるので、積極的に活用していきたい。

(3) 日本語支援団体連絡協議会について

◇事務局が、資料に基づき、日本語支援団体連絡協議会、刈谷初期日本語教室「はなそうにほんご」について説明を行った。

委員長：岡部真委員が教室コーディネーターを務めているがいかがか。

委員：昨年度は愛知県が実施している初期日本語教室モデル事業を刈谷市で実施し、それに携わっていたが、今年度からは刈谷市国際交流協会事業として継続して実施するため、引き続き関わることになった。プログラムをしっかり立てて、外国人の学習の目標を決めて、やさしい日本語、わかりやすいコミュニケーションを身に付けられるようなプログラムを策定している。話す、聞くが生活上重要なため、タイトルを「はなそう にほんご」として、話すこと、聞くことを底上げすることを目標にしている。

委員：初期日本語教室は、岡部真委員に関わっていただき、成果をあげていると思う。

委員長：学校における外国人児童・生徒へのサポート体制はどうなっているか。

委員：語学相談員、プレスクール（かりがね小学校、朝日小学校）がある。他の学校の子もプレスクールに通える。SSSや愛知教育大学リソースルームからもボランティアでサポートいただいている。

委員長：ボランティアの力は大切であり、継続できるようサポートが必要である。交通費を出したり、研修を行ったりとボランティアが継続できるように考えて欲しい。

委員：刈谷市国際交流協会親善ボランティアが実施する日本語教室は、ベトナム人が増えてきている。参加者が多くパンク間近であったが、コロナの影響で実施できなくなった。ボランティアのモチベーションは、高齢の方は生きがいでやっており、コロナでもあまり気にしていない様子である。また、やさしい日本語についてもボランティア研修会をオンラインで行った。

4 その他

事務局：コロナ禍でどのような苦労や工夫があるか聞きたい。

委員長：行政としてはないか。

事務局：市としてはコロナ対策本部で行っていることが基本的な対策であるが、市民協働課としては、オンラインでの事業実施を取り入れている。また、市民活動団体に対

してコロナで何に困っているか、どんなサポートが必要かについてアンケートを取った。但しオンラインでの実施は高齢者も多いのでハードルが高いことが課題である。それを乗り越えられればコロナ禍でも活動が安定する。

委員長：A I Aではどうか。

委員：愛知県の外国人相談の窓口では、昨年3月から相談件数が急増して5割増しとなっている。例年2,000件が3,000件弱になる見込みである。相談の約8割がコロナ関係の相談である。その他は、解雇、就職先、各種調査に対する言葉の問題など。大規模なイベントはオンラインで切り替えて実施したが、準備が十分ではなく参加団体が半分になった。来年度もオンラインが続くかもしれない。現地でやったイベントを単純にオンラインでやったが、オンラインなりの方法で行う必要がある。スマホでの参加も想定しておらず、参加や表示できる範囲が限られた。対話型のイベントとして、国際交流員C I Rの海外への帰国者と日本に着いた新任者を繋いで対談したが、海外の雰囲気が伝わり、よい活動となった。日本語教室も一部中止となった。指導者に高齢者が多いので、オンラインにすぐには切り替わらないのが実状である。日本語学習支援基金で助成を受けている日本語教室を行っている各団体は、居住市の公共施設が閉鎖されたため、日本語教室が実施できない状況となった。基金による助成はオンラインの想定はなかったが要件を緩和してできるようになった。子ども向けの日本語教室は居場所づくりが大事なので、継続的にオンラインでやるのは、懸念がある。

委員：刈谷市国際化・多文化共生推進計画は平成24年度に始まり、今日まで充実させてきている。次の計画にどう反映させていくかが課題である。本年度はコロナ禍で、様々な工夫してやってきたが、アフターコロナを見据えながら、次期計画の策定に生かしていきたい。

委員：刈谷市における日本語教育の実施を次期計画に入れて欲しい。

委員長：刈谷市国際化・多文化共生推進計画を策定した際は、市民参加で行い、全国的にも先進的であった。10年近く経って世の中が変わってきている。外国人の構成も変わってきている。重点協働プロジェクトは市民協働課が中心となって実施していると思うが、今後は市民参加、外国人参加の推進体制を作っていく必要がある。できることは、市民の手に渡し、事業実施を市民団体にアウトソーシングしていくことが肝要である。計画策定者と実践者が同じだととても大変である。多文化共生社会は、コミュニケーション、生活支援、地域づくりがポイントとなる。市民と在住外国人との交流、相互理解をどう図っていくか。お互いの違いを認め合うこと、当たり前なことだけれど、出来ていないことである。そうした現場にいる市民の協力で、体制を作っていくことを期待する。